

事務事業チェックシート

事務事業No 297 事業名 助産施設入所事業（助産施設での入院・出産支援）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生育できることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生育できることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	児童福祉法		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	こども総合支援センター	武一 薫	402-7830
関連課	生活支援課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童福祉施設入所費	
	大事業		児童福祉施設入所事業	
中事業		助産施設入所事業		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）		全体事業概要			
	経済的な理由により、入院助産を受けることのできない妊産婦に対して、委託先の医療機関において、入院助産を実施する。		助産施設と委託契約を結ぶ 《申請受理の流れ》 妊婦本人による相談及び申請→入所承諾書を発行→助産施設へ委託通知書の発行→施設入所・分娩→請求書（助産施設より）→出産費用の支出（生活保護世帯の医療費分は生活支援課から支出） 世帯の収入状況により自己負担金を徴収する。			
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		助産施設に入所し、出産した妊婦に代わって、病院に助産費用を支出 妊産婦の相談	助産施設に入所し、出産した妊婦に代わって、病院に助産費用を支出 妊産婦の相談	助産施設に入所し、出産した妊婦に代わって、病院に助産費用を支出 妊産婦の相談	助産施設に入所し、出産した妊婦に代わって、病院に助産費用を支出 妊産婦の相談	助産施設に入所し、出産した妊婦に代わって、病院に助産費用を支出 妊産婦の相談

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,235	6,735	6,997	5,864	6,475	9,282	7,915		7,915	
伸び率（%）	-	-	▲3.3%	▲12.9%	▲7.5%	58.3%	22.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	5,101	5,613	5,613	7,543	7,008	7,119	8,191		8,191	
正規職員以外	1,992	704	704	1,178	1,347	1,216	1,216		1,216	
小計	7,093	6,317	6,317	8,721	8,355	8,335	9,407		9,407	
国庫支出金	3,617	3,702	3,498	2,867	3,237	4,766	3,237		3,237	
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	3,618	3,033	3,499	2,997	3,238	4,516	3,238		3,238	
所要人数（人）										
正規職員	0.69	0.74	0.74	0.95	0.88	0.89	1.03		1.03	
正規職員以外	1.01	0.32	0.32	0.54	0.61	0.54	0.54		0.54	
主な予算内訳	日赤和歌山医療センターへの委託料（助産に関する費用）7,915千円									

3 目標及び実績

指標名	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	申請件数	人	目標値	17	17	15	15	15
			実績値	18	15	21		
			達成度(%)					
成果指標	入所者数	人	目標値	17	17	15	15	15
			実績値	18	15	21		
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、適切な医療体制で安心して出産できる環境をつくるとともに、妊娠中からの関わりによって、適切な養育支援につなげているため。</p>
見直し・改善内容	<p>妊娠中からの関わりによって、より確実に適切な養育支援につなげていくため、出産後のフォローとして養育支援訪問事業で育児援助を行う。</p>